



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL http://www.joyfulhonda.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢口 幸夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 2019年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年6月21日~2019年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	110,329	0.2	5,696	△0.9	6,636	6.4	2,652	△32.8
2018年6月期第3四半期	110,103	△3.9	5,749	12.9	6,238	5.1	3,944	△21.0

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 1,762百万円(△53.8%) 2018年6月期第3四半期 3,812百万円(△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	38.32	—
2018年6月期第3四半期	53.31	—

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2018年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	161,055	103,809	64.5
2018年6月期	152,187	103,741	68.2

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 103,809百万円 2018年6月期 103,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2019年6月期	—	12.50	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は2018年6月21日を効力発生日としておりますので、2018年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。従いまして、2018年6月期の期末配当金は、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、2019年6月期の第2四半期末および2019年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年6月21日~2019年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,560	0.6	8,300	4.0	9,460	7.5	4,360	△22.1	62.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	103,225,760株	2018年6月期	103,225,760株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	33,992,066株	2018年6月期	34,000,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	69,226,796株	2018年6月期3Q	74,001,480株

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2018年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式数を含む）および期末自己株式数並びに期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、世界的な景気回復の継続や、国内の雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。

ただし海外では、米中の通商協議や米朝首脳会談の行方、英国のEU離脱の動向など、先行き様々な不確定要素を抱えている状況にあります。

一方、国内の消費動向といえ、一部において好調が見られるものの、全体としては、雇用・所得環境の改善傾向に比べ、個人消費の伸びは力強さに欠けるものとなっております。

当ホームセンター業界におきましても、消費者の根強い節約志向や、日用雑貨・消耗品で顕著な、業種・業態を超えた激しい販売競争、さらには採用難による人手不足と人件費や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような社会経済の状況下、当社グループは、更なる企業の成長と発展を目指すべく、今期を構造改革「仕上げの年」として、昨年度より取り組んでいる4つの分野での構造改革を推進しております。当第3四半期連結累計期間の主な取組内容および成果といたしましては、以下のとおりです。

①「事業構造改革」では、戦略分野であるリフォーム事業で昨年度実施した子会社との統合効果の拡大を図るとともに統合後の課題について引続き検討しております。

また、昨年度リニューアルオープンしたホームセンター千葉店につきましては、課題を洗い出し、売場や品揃えの見直しなどの商圈に合わせたMD施策の実行や、要員配置の見直しなどの店舗運営の改善により、早期の黒字化に向けて取り組んでおります。同様に昨年度出店した新規業態店舗（工具・金物・作業服の専門店「本田屋千葉都町店」、ペット専門店「Pet's CLOVER 東大宮店」）の業績と運営状況を検証し、次なる展開に取り組んでおります。

②「マーチャンダイジング構造改革」では、取引形態・ルートや個別商品の見直しといったMDプロセス改革を継続的に実施し、お客様起点の商品力の強化を推進しております。

また、商品分類を見直し、データに基づき売場展開方法、品揃え方法を改めると共に、売場改革を計画的に実施し、魅力ある店舗づくりを進めており、昨年8月には瑞穂店で、5店舗のテナント導入に合わせて、当社売場（照明・メガネ・ウォッチ）のゾーニングを変更いたしました。

さらに、Tポイント等を活用したチラシ販促の効率化、WEBチラシ等提供方法の見直しを実施し、効果的なマーケティング施策も推進しております。

③「組織構造改革」では、営業力強化のため、期初に営業本部の機能から仕入機能を分離し、商品本部を新設し、また経営企画本部の機能を社長直轄とし、経営企画本部を解消し、営業本部、商品本部、開発本部、管理本部の4本部制としました。これらの組織機能・責任範囲の明確化により、進行中の構造改革のスピードアップと予算執行管理力の強化を図っております。

店舗では、ガーデン館の商品をホームセンター生活館や資材館でも販売するなど、エリア内の各館で横断的な売場づくりを行っております。

④「経費構造改革」ではグループ全体の最適化を図るため、店舗管理業務の簡素化、効率化、集中化を推進し、一部子会社の管理部門を本社に統合・集約しました。

また、店舗運営におけるムリ・ムダ・ムラの排除を推進するために、業務プロセスを見直すとともに、管理会計制度の再整備により予算管理の精緻化を図っております。

さらに、セミセルフレジを10店舗に導入し、前期末までに導入した3店舗と併せて、ホームセンター全15店舗中13店舗での導入を完了しました。

また、当社グループでは、来るべき未来において、私たちはどうあるべきか議論を重ねた結果、改めて創業の理念に立ち返り、企業理念を再構築する事としました。

私達の企業グループの社名は、「JOY=喜び」×「FULL=溢れる」から来ております。私達が何のために事業をしているのか、何を成したいのかを表せば、『ご利用されるお客様と従業員のそれぞれにJOYが満ち溢れる企業でありたい。それにより、地域の方々、取引先様、株主様等のステークホルダーとともに成長を持続したい。』ということに尽きます。

この度、「人々の幸せに貢献したい」、「商品や店舗を通じて、笑顔や生活の潤いを提供したい」という共通の価値観を再確認し、創業の思いに立ち返ることができました。

私達ジョイフル本田グループは「お客様の喜びが私達（企業）の喜びである」という経営理念を胸に、いかに社会に貢献できるかを常に考え、変化・進化し続けて参ります。

また、昨年度から開始した社内人材教育大学「ジョイフル本田カレッジ」も昨年の11月に第2期生が卒業いたしました。引き続き次代を担う人材の発掘と育成に努めてまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ2億25百万円増加し、1,103億29百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。一方、営業利益は前年同四半期に比べ53百万円減少し、56億96百万円（同比0.9%減）、経常利益は前年同四半期に比べ3億97百万円増加し、66億36百万円（同比6.4%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期において、特別損失としてホームセンター千葉店に関連する減損損失24億72百万円を計上したことから、前年同四半期に比べ12億92百万円減少し、26億52百万円（同比32.8%減）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、リニューアルオープンしたホームセンター千葉店や、アンティークと服飾雑貨の専門店、工具・金物・作業服の専門店、ペット専門店の本格稼働が売上高に寄与したものの、異業種との激しい競争にさらされている生活雑貨部門や、夏場の記録的な猛暑や台風の影響が大きかったガーデンライフ部門のほか、アート・クラフト、ホームセンター周辺部門が苦戦しました。

一方、前年度に子会社との間で事業統合を行ったリフォーム部門や、ホームセンター千葉店での売場拡大や専門店のオープンが貢献した、住宅資材・DIY部門とペット部門は増収となりました。さらに原油価格の上昇により、ガソリン・灯油部門の売上高も増加しました。

以上の結果、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ3億10百万円増加し、1,090億97百万円（同比0.3%増）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

①「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

夏場は記録的な猛暑の影響で、全般的に伸び悩んだものの、その後は台風被害の修繕需要により、建築資材（特に屋根材）を中心に堅調に推移しました。また、工具・金物・作業服の専門店「本田屋 千葉都町店」のオープンも売上に寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ5億47百万円増加し、152億18百万円（同比3.7%増）となりました。

（b）住宅インテリア

猛暑の影響により、エアコン・扇風機などの生活家電が堅調でしたが、い草商品、収納用品が伸び悩みました。また冬物商品も、暖冬の影響に押されたものの、布団乾燥機や空気清浄器、加湿器などの販売増があり結果として、売上高は、前年同四半期に比べ15百万円増加し、61億90百万円（同比0.3%増）となりました。

（c）ガーデンライフ

猛暑と台風の影響で、花・苗・球根類の売上が落ち込み、また屋外園芸用品も猛暑の影響で殺虫剤の売上が低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億20百万円減少し、46億16百万円（同比2.5%減）となりました。

(d) アグリライフ

猛暑の影響を受け、園芸用機械が低調に推移しましたが、大型機械において、災害に備えて発電機の特需がありました。一方、前期の冬場にあった散水用品の凍結対応の特需がなく、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ17百万円減少し、58億0百万円（同比0.3%減）となりました。

(e) リフォーム

主に外構工事が寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億89百万円増加し、130億13百万円（同比3.1%増）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

日用雑貨は、マグボトルで前年特需の反動減があり、売上を落としました。また酒類も、安売り規制の強化により売上が大きく減少したことから、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億94百万円減少し、383億63百万円（同比1.8%減）となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油価格の上昇により、売上は大幅増となりました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億13百万円増加し、107億38百万円（同比4.0%増）となりました。

(c) ペット

ペット専門店「Pet's CLOVER東大宮店」の出店が寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億23百万円増加し、69億84百万円（同比1.8%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

新規に企画した催事や、ハーバリウム関連商材等で、売上の増加が見られましたが、夏休みの工作需要の減少や、季節商品、ステーションナリー等が苦戦したため、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億92百万円減少し、66億4百万円（同比4.2%減）となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

車検・整備は堅調に推移しましたが、タイヤ販売は冬用タイヤの需要が前年を下回り、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2百万円減少し、10億49百万円（同比0.2%減）となりました。

その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営を行っております。業績につきましては、ジョイフルアスレティッククラブ土浦店での、プールの一時閉鎖を伴う修理の影響や、その他競合他社の出店による会員数減少があり、売上高は、前年同四半期に比べ85百万円減少し、12億31百万円（同比6.5%減）となりました。

なお、従来型の店舗（ジョイフルアスレティッククラブ 土浦店・守谷店・千葉ニュータウン店）3ヶ所に加え、昨年11月に新型店舗（オレンジセオリーフィットネス 本八幡店）を開設しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ88億68百万円増加し、1,610億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加97億72百万円、たな卸資産の増加12億86百万円、有形固定資産の減少23億25百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ88億0百万円増加し、572億46百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加53億72百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加17億78百万円、買掛金の増加15億52百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,038億9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益26億52百万円の計上および配当金の支払い17億6百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2019年2月1日公表の「2019年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」に記載された内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,938	29,710
売掛金	2,535	2,609
たな卸資産	16,315	17,602
その他	1,591	1,027
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,380	50,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,204	76,292
機械装置及び運搬具	1,665	1,659
土地	60,995	60,995
その他	6,545	7,890
減価償却累計額	△51,418	△53,171
有形固定資産合計	95,992	93,666
無形固定資産		
1,831	1,831	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	8,905	8,386
関係会社株式	1,109	1,189
繰延税金資産	2,293	3,569
その他	1,674	1,613
投資その他の資産合計	13,982	14,758
固定資産合計	111,806	110,106
資産合計	152,187	161,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,460	9,012
短期借入金	40	70
1年内返済予定の長期借入金	2,675	4,454
未払法人税等	1,238	1,009
賞与引当金	219	853
役員賞与引当金	35	38
その他	7,346	6,835
流動負債合計	19,015	22,273
固定負債		
長期借入金	21,044	26,416
退職給付に係る負債	1,335	1,449
資産除去債務	2,213	2,231
長期預り保証金	4,405	4,378
従業員株式給付引当金	—	31
役員株式給付引当金	22	57
その他	408	408
固定負債合計	29,430	34,972
負債合計	48,445	57,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,520	12,520
利益剰余金	136,787	137,733
自己株式	△58,811	△58,799
株主資本合計	102,496	103,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	359
退職給付に係る調整累計額	△18	△4
その他の包括利益累計額合計	1,244	354
純資産合計	103,741	103,809
負債純資産合計	152,187	161,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月21日 至2018年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2019年3月20日)
売上高	110,103	110,329
売上原価	80,415	80,080
売上総利益	29,688	30,248
営業収入		
不動産賃貸収入	3,028	3,162
サービス料等収入	498	455
保険代理店手数料	41	45
営業収入合計	3,567	3,664
営業総利益	33,256	33,912
販売費及び一般管理費	27,506	28,216
営業利益	5,749	5,696
営業外収益		
受取利息	65	155
受取配当金	27	33
持分法による投資利益	33	80
技術指導料	39	26
受取手数料	290	291
その他	334	397
営業外収益合計	791	984
営業外費用		
支払利息	38	40
支払手数料	262	—
その他	2	3
営業外費用合計	302	44
経常利益	6,238	6,636
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
固定資産売却益	66	0
受取補償金	0	—
特別利益合計	71	1
特別損失		
固定資産除却損	197	203
減損損失	507	2,472
投資有価証券売却損	24	0
投資有価証券評価損	—	15
その他	1	0
特別損失合計	730	2,693
税金等調整前四半期純利益	5,579	3,944
法人税、住民税及び事業税	1,950	2,177
法人税等調整額	△316	△885
法人税等合計	1,634	1,291
四半期純利益	3,944	2,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,944	2,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2018年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2019年3月20日)
四半期純利益	3,944	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△903
退職給付に係る調整額	△38	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△132	△890
四半期包括利益	3,812	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	1,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月21日 至 2018年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	108,787	108,787	1,316	110,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	8	1	9
計	108,795	108,795	1,318	110,113
セグメント利益	5,377	5,377	370	5,748

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,377
「その他」の区分の利益	370
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,749

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	143	143	363	507

2 当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2019年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	109,097	109,097	1,231	110,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	73	0	73
計	109,170	109,170	1,232	110,403
セグメント利益	5,507	5,507	186	5,693

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,507
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,696

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	2,472	2,472	—	2,472

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。